

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

【平成31年度予算概算決定額 3,170,202（3,201,074）千円】

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施します。

<政策目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

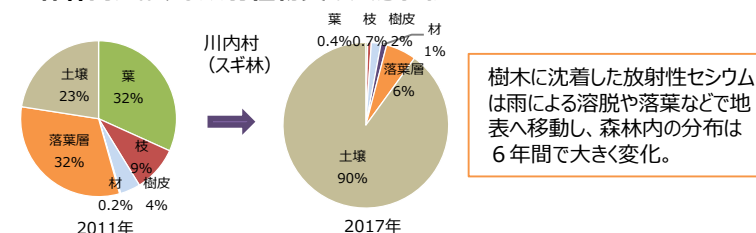
<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握

34,192（34,000）千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

1. 森林内における放射性物質の実態把握



2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証

162,231（160,000）千円

- 放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等に関する放射性物質対策技術を検証します。

2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証



間伐等の影響



土砂移動量の測定



ぼうが更新木の濃度測定

3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等

562,871（559,045）千円

① 避難指示解除区域等における実証等

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施します。

② 情報の収集・整理と情報発信等

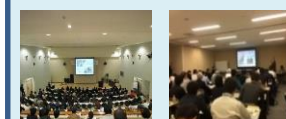
林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証等



② 情報の収集・整理と情報発信等



4. 放射性物質対処型林業再生対策

2,410,908 (2,448,029)千円

① 実証に係る事前調査等

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。

② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証

円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実証的に実施します。

③ 副産物等の利用の円滑化のための実証

既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施します。また、樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、燃料や農業資材等への利用拡大に向けた実証的な取組を実施します。

④ ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を実施します。

4. 放射性物質対処型林業再生対策

① 実証に係る事前調査等

森林の放射線量等の概況調査・詳細調査、森林所有者への説明・同意取付等を実施



関係者の同意取付



概況調査等

② 放射性物質への対処方策の実証

枝葉等の破碎・運搬等、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等を実施



移動抑制対策(筋工)



枝葉等の破碎

③ 副産物等の利用円滑化のための実証

木質バイオマス関連施設の利用にあたり、施設の整備や新技術の導入等を実施
樹皮（バーク）の有効利用を促進するため、燃料等
の利用拡大に向けた実証を実施



熱供給施設等

④ ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた取組を実施



伐採等による再生実証

＜事業の流れ＞

○ 1、3の事業

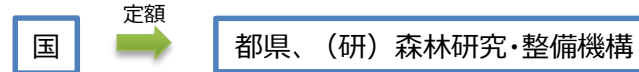


※ 3の一部は国有林による直轄事業

○ 2の事業



○ 4の事業



※ 4②の一部は国有林による直轄事業

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)